

対象国の条件:

研修コース番号:(A)J1804270/(B)J1804273

案件番号:(A)1884374/(B)1884378

主分野課題:教育/教育行政

副分野課題:

使用言語:(A)英語/(B)英語

案件概要

我が国は戦後の9年制義務教育の達成後、教育の地域間格差是正を国の教育政策の最優先課題の一つに掲げ、1954年に「へき地教育振興法」を制定し、地域間格差是正に本格的に取り組んだ経験を有している。また、教員をローテーションで異動させる人事システムは、へき地と非へき地における教員の数や質の格差是正に貢献している。

本研修では日本の国レベルの施策に加えて、自治体、地域レベルの格差改善ならびに沖縄県独自の戦後の教育復興経験を事例に採り上げ、ヒト・モノ・カネが不足する途上国における教育格差の削減の検討に寄与することを目指す。さらに、地方分権化の潮流に鑑み、国、地方自治体の役割の明確化、地方自治体や地域住民による自主的な取り組みによる教育の拡充に焦点を当てる。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 基礎教育に係る国内格差対策に関し、自国の課題が整理されるとともに、自国の条件下に適した改善計画（アクションプラン）が作成される。</p> <p>【成果】 1. 日本の基礎教育における行政の仕組み、制度の理解、自国や他の参加国との比較により、自国の教育格差に対する優先課題が整理される。 2. 基礎教育の格差改善の取組として、地方行政、地域社会が果たしてきた役割と成果について、沖縄県の実例の検証により、適用可能な取組が抽出される。 3. 基礎教育に係る国内格差対策に関し、自国の課題が整理されるとともに、自国の条件下に適した改善計画（アクションプラン）が作成される。</p>	<p>【対象組織】 基礎教育行政を所管する中央省庁または地方部局、地方自治体</p> <p>【対象人材】 <職位> 基礎教育を担当する行政官（中央省庁または地方部局、地方自治体） <職務経験> 教育分野における実務経験5年以上 <学歴> 大卒または同等</p>	
<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>1-1 参加国の課題分析、共有（演習）</p> <p>1-2 日本の教育行政システム, 教育に関する法律、財政（講義、視察、討論）</p> <p>1-3 へき地教育振興（国、県、市町村の役割）（講義、視察、討論）</p> <p>2-1 自治体、地域における教育改善の取り組み事例（講義、視察、討論）</p> <p>2-2 . 障害児教育（講義、視察、討論）</p> <p>2-3 沖縄県における教育復興の変遷（講義、討論）</p>	<p>本邦研修期間</p>	<p>(A) 2018/6/6~2018/7/7 (B) 2018/10/31~2018/12/1</p>
	<p>担当課題部</p>	<p>人間開発部</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>(A) JICA沖縄 (B) JICA沖縄</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>文部科学省</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2016~2018</p>
<p>主要協力機関</p>	<p>(A) 特定非営利活動法人レキオウイングス/(B) 特定非営利活動法人レキオウイングス</p>	
<p>特記事項 及び ホームページ</p>		